

国民の声を無視した憲法違反の「戦争法」強行に断固抗議する

2015年9月19日

日本医労連中央執行委員長 中野千香子

安倍政権は国民の圧倒的な反対の声を無視し、憲法違反の「戦争法」を深夜に強行成立させた。民主主義、立憲主義、平和主義を破壊する許せない蛮行であり、即時退陣を要求する。

そもそもこの法は憲法違反であり、強行成立させたとしても無効である。同時に、議論の進め方や成立までの過程もおよそ民主主義とはかけ離れ、「独裁政治」的手法で進められたことにも断固抗議する。日本弁護士連合会ははじめ、圧倒的多数の憲法学者、歴代の内閣法制局長官や最高裁判所判事や長官経験者が「憲法違反」と断じ、労働者、学生、学者・研究者、母親、文化人など世代と立場を超えた人々が反対の声をあげ、審議すればするほど国民の批判が高まり続ける中での強行だった。戦後70年間、平和憲法が輝く日本社会を維持してきたのは国民の不断の努力である。アメリカの侵略戦争に加担し、国民の危険を高める法の即時撤回を求める。

アメリカに対し、国会提案前に夏までの成立を言及した統合幕僚長や、議会で約束演説した首相の責任は何も解明されていない。衆参で202回も審議が中断するなど政府さえ説明できない法案を、衆院強行に続き、参院特別委員会では結束する野党をだまし討ちにする卑怯な手立てで強行し、良識の府と言われる参議院の品位までも葬りさられた。こうした事実は、違憲の法案であること、民主主義とは相いれない強引な政治姿勢など国民の前に明らかになった。

安倍政権は自分たちを信任された勢力と豪語するが、多くの国民は、自民党が「戦争する国」にすることを白紙委任したつもりはない。小選挙区制度と最低の投票率に助けられただけであり、全有権者比で見れば6人に1人の支持しかない自民党が、自衛隊員のいのちを極めて危険にさらし、日本人がテロに巻き込まれる危険を格段に高めた責任は重い。政権与党に協力した次世代、新党改革、元気などの野党の責任も同様であり、私たちは決して忘れない。

私たち日本医労連は、戦争に加担させられ痛苦の経験をした先輩たちの学びをいかし、平和でこそ力が発揮できることを確信している。私たちはいのちまもる医療・介護・福祉労働者として、憲法をいかした平和でいのちが大切にされる社会の実現のために、いっそうたたかいを強化する決意である。

以上